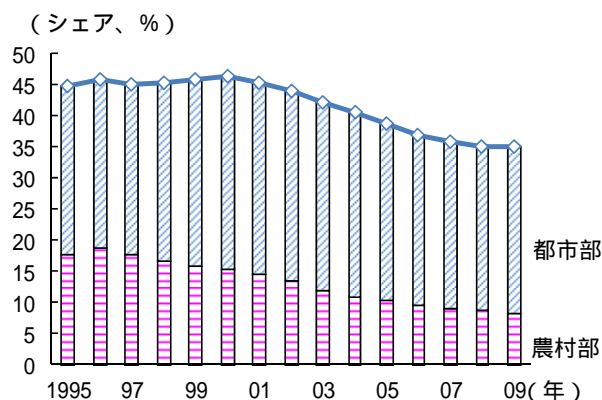


第2-2-24図 名目GDPに占める家計消費の割合（都市部・農村部）：  
下げ止まりは見られるものの、拡大には至っていない



(備考) 中国国家统计局より作成。

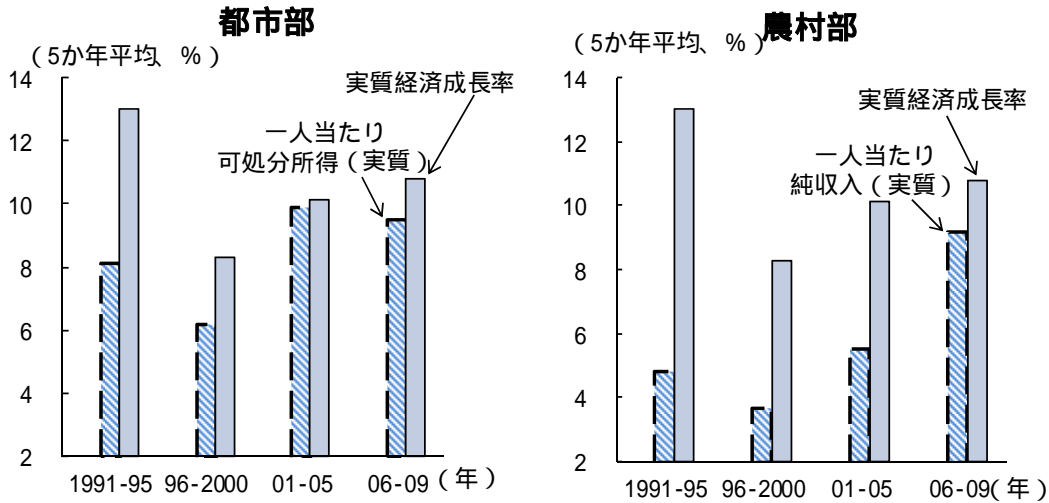
一方、家計所得の状況をみると、一人当たり可処分所得(実質)の伸びは、都市部、農村部ともに、2000年までの5か年平均では実質経済成長率を下回って推移してきたが、直近の06年～10年の5か年平均では、特に農村部において近づく傾向にある(第2-2-25図)。第11次5か年計画期(06年～10年)における目標は、実質経済成長率が年平均7.5%であったのに対し、都市部住民の一人当たり可処分所得<sup>22</sup>、農村住民の一人当たり純収入<sup>23</sup>の年平均伸び率は5%とされたが、実際には、GDP年平均成長率11.2%に対し、年平均でそれぞれ9.7%と8.9%の増加となった。さらに、「第12次5か年計画」では、「経済発展と同じペースで住民所得の増加を図り、労働生産性の向上と同じペースで労働報酬を引き上げるようにする」としている。前述のように、同計画では実質経済成長率の目標を年平均7%としたのに対し、都市部及び農村住民の一人当たり可処分所得の年平均実質伸び率を7%超と、人口の伸びを勘案すると、中国政府が、家計の所得向上に更に取り組んでいく姿勢が明らかとなっている。

<sup>22</sup> 総収入から、所得税等の税金、社会保障支出、補助金等を控除した所得。

<sup>23</sup> 総収入から、所得税等の税金、家庭経営支出(自営業支出)、農業生産のための固定資産の減価償却等を控除した所得。

第 2-2-25 図 実質経済成長率と家計所得（実質）の伸び：

直近の 2006～2010 年では近づく傾向



(備考) 中国国家統計局より作成。

(イ) 消費構造の変化と所得格差

次に、都市部及び農村部の家計消費、所得水準の動向をみる。一人当たりの家計消費支出(名目)は、都市部の平均で、2000年の4,998元から09年には12,265元へと10年間で約2.5倍に増加している。また、農村部では2000年の1,670元から09年には3,993元となり、依然として都市部と比べて水準自体はかなり低いものの、こちらでも2.4倍の増加となっている。

このように消費水準が拡大する中、家計の消費構造にも急速な変化がみられる。2000年と09年の都市部の消費支出の内訳をみると、「食品」支出の割合は2.7%ポイント低下し、他方、バイク、自動車関連支出、携帯電話、インターネット通信料等を含む「交通・通信」支出の割合が5.8%ポイントと大きく上昇している。所得階層別にみると、特に、高・最高所得層における「交通・通信」支出の割合が2倍前後と、著しく増加している(第2-2-26図(1))。都市部家計の耐久消費財の普及状況を見ると、近年急速に普及がみられるものとして、自動車、コンピュータ、携帯電話等がある(第2-2-27図)。これらの急速な普及が「交通・通信」支出の拡大につながっていると考えられる。

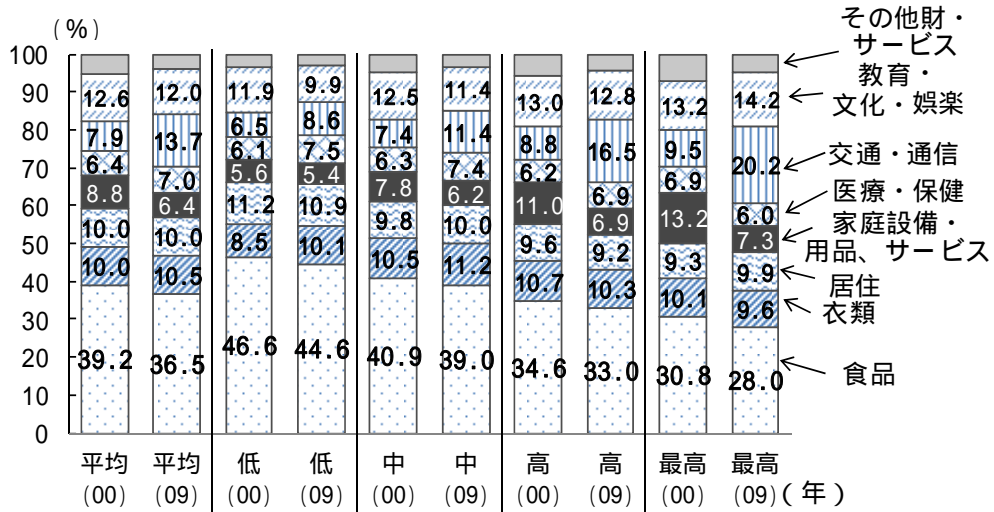
また、農村部においては、2000年から09年にかけて、「食品」支出が8.1%ポイント(平均)と大きく低下しており、2000年の都市部平均と同程度の水準となっている。また、都市部と同様に「交通・通信」支出の拡大もみられる。他方、「居住」支出が大きな割合を占めている点は、都市部とは大きく異なっている(第2-2-26図(2))。

また、都市部、農村部ともに「教育・文化・娯楽」支出の割合がやや低下している

が、第11次5か年計画期（06年～10年）に都市・農村ともに義務教育<sup>24</sup>の学費免除が実施されたことなどの影響も考えられる。

第2-2-26図 所得階層別家計消費支出内訳

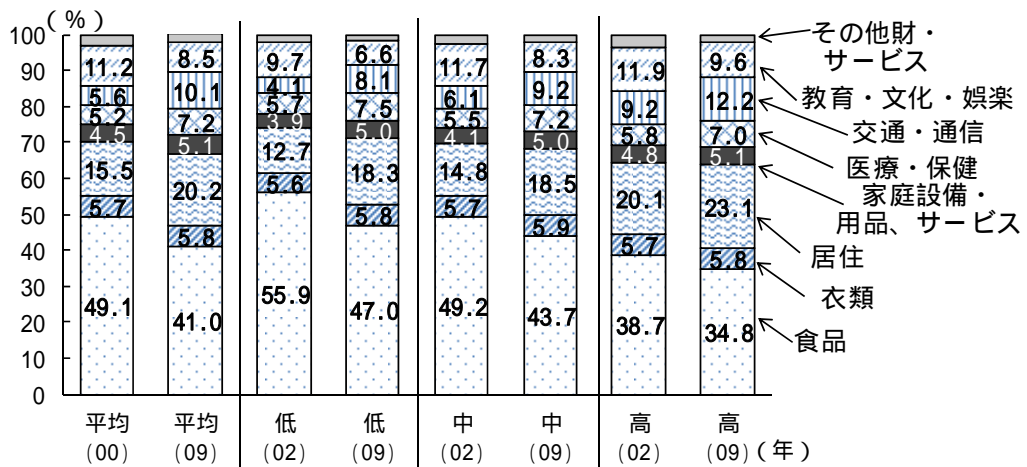
(1) 都市部：2000年平均と比較して「交通・通信」の支出割合が増加



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
 2. 「低・中・高・最高」の4区分は、第2-2-28図の7区分と同基準であり、7区分のうちの「低・中・高」3区分を抽出して比較したものである。

(2) 農村部：

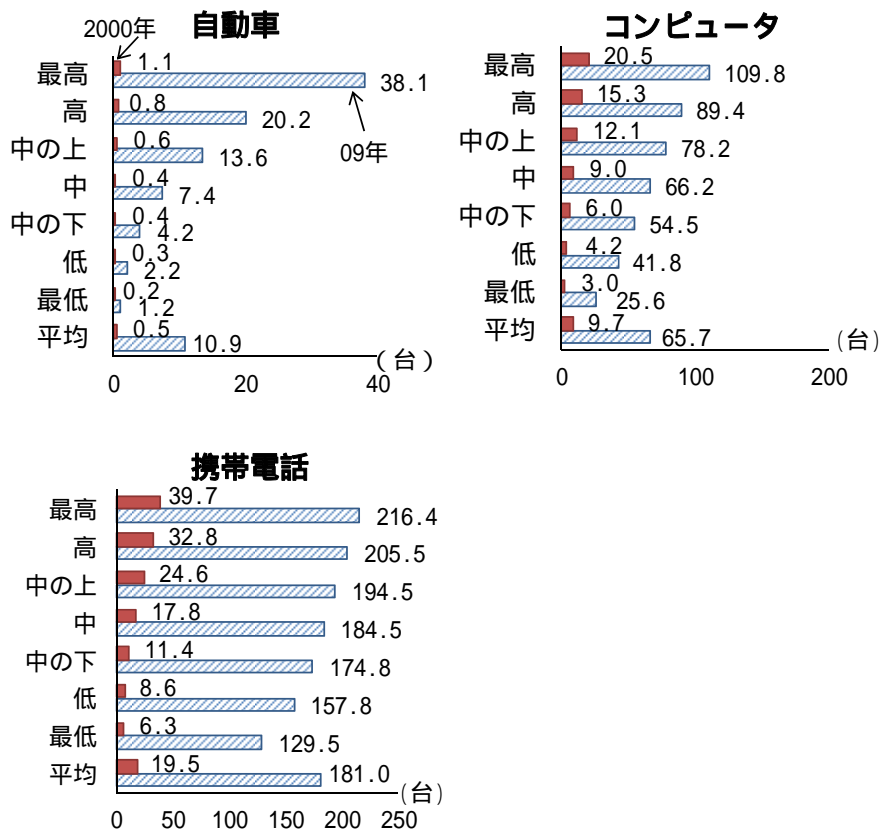
都市部と比較すると、「居住」支出が大きな割合を占める傾向



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
 2. 「低・中・高」の3区分は、第2-2-30図の5区分と同基準であり、5区分のうちの「低・中・高」3区分を抽出して比較したものである。

<sup>24</sup> 中国では日本と同様、6歳からの9年間（小学校6年、初級中学（日本の中学校に相当）3年）が義務教育期間となっている。なお、一部農村地域では、7歳入学、5年制の小学校もある。

第2-2-27 図 都市部家計の耐久消費財の普及状況（所得階層別）  
 （100世帯当たりの保有台数）：2000年と比較して急速に普及



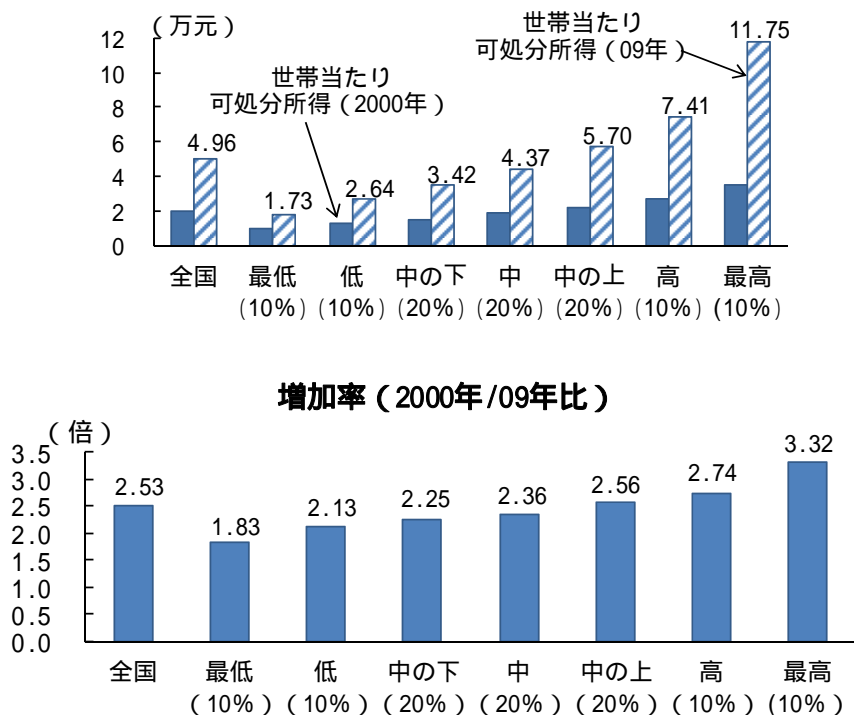
（備考）中国国家統計局より作成。

こうした消費構造の急速な変化の背景として、家計の所得水準の変化がある。まず、都市部についてみると、世帯当たりの家計の可処分所得は、全国平均で、2000年から09年にかけての10年間で2.5倍増加した。所得階層別にみると、低所得層では1.8倍の増加となっているのに対し、高所得層・最高所得層では3倍前後の増加と、所得の高い層ほど増加幅が大きい傾向にあり、所得格差は拡大している（第2-2-28図）。こうした上位所得層の所得の急拡大が上記のような自動車の急速な普及、消費構造の変化に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

なお、11年の政府活動報告における第11次5か年計画期の回顧においては、「消費を奨励する一連の政策措置を採り、都市と農村住民、特に低所得層の収入を増やしたことで、消費の規模は拡大されつつある。」とされている。この点についてみると、都市部家計の所得階層別の家計消費支出額（試算）を、2000年と05年、05年と09年で比較してみると、「最高」、「高」に分類される高所得者層とともに、「中高」、「中」、「中低」に分類される中間所得層が、相対的に増加に大きく寄与していることがみてとれ

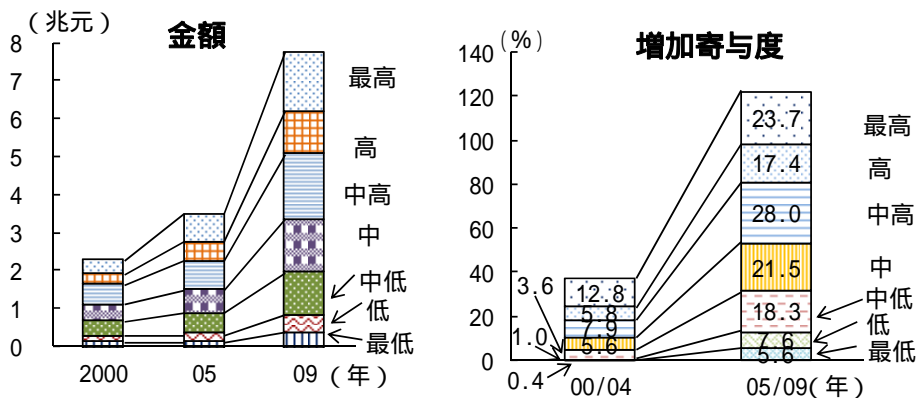
る（第2-2-29図）。他方、低所得者層に関しては、消費の拡大に大きく寄与しているとはいえないが、変化が見られつつある。

第2-2-28図 都市部の所得階層別世帯当たり可処分所得：  
所得の高い層ほど増加率が高い



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 世帯当たり可処分所得は、一人当たり可処分所得に世帯人数をかけて算出。

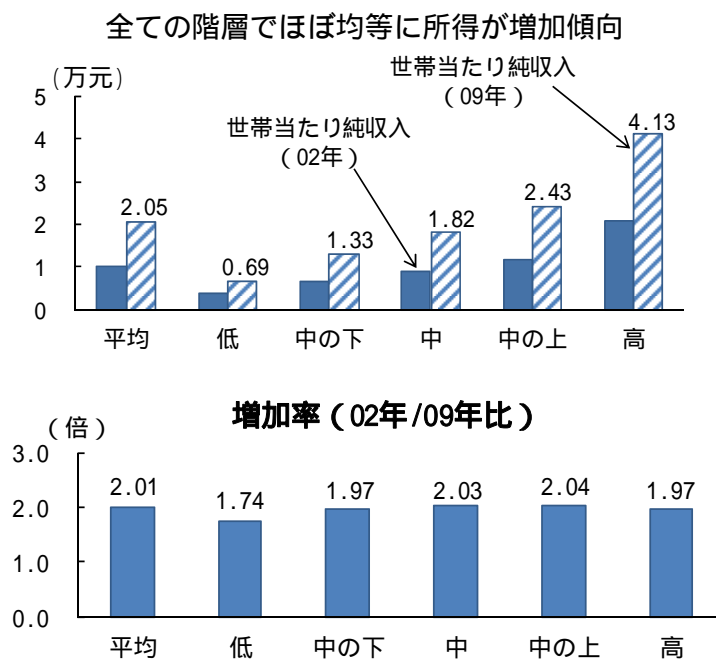
第2-2-29図 都市部の所得階層別家計消費支出 (試算)：  
高所得者層、「中高」、「中」、「中低」に分類される中間所得層が増加に寄与



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 都市部一人当たり消費支出、世帯人数、都市人口を用いて試算。  
3. 世帯シェアは、最高10%、高10%、中高20%、中20%、中低20%、低10%、最低10%。

他方、農村部についてみると、09年の世帯当たりの純収入は、最高所得層でも都市部の中所得層程度であり、都市部と比較すると水準は依然として低い(第2-2-30図)。しかしながら、都市部と異なる点として、全ての階層でほぼ均等に所得が増加していることが挙げられる。農村部の純収入の内訳をみると、農業税の廃止等をはじめとした「三農」<sup>25</sup>政策の進展により、農業収入が増加している(第2-2-31図)。加えて賃金収入の占める割合が高まっており、このところの賃上げの動きが今後も継続していくとすれば、今後も世帯あたり純収入の堅調な拡大が期待される。

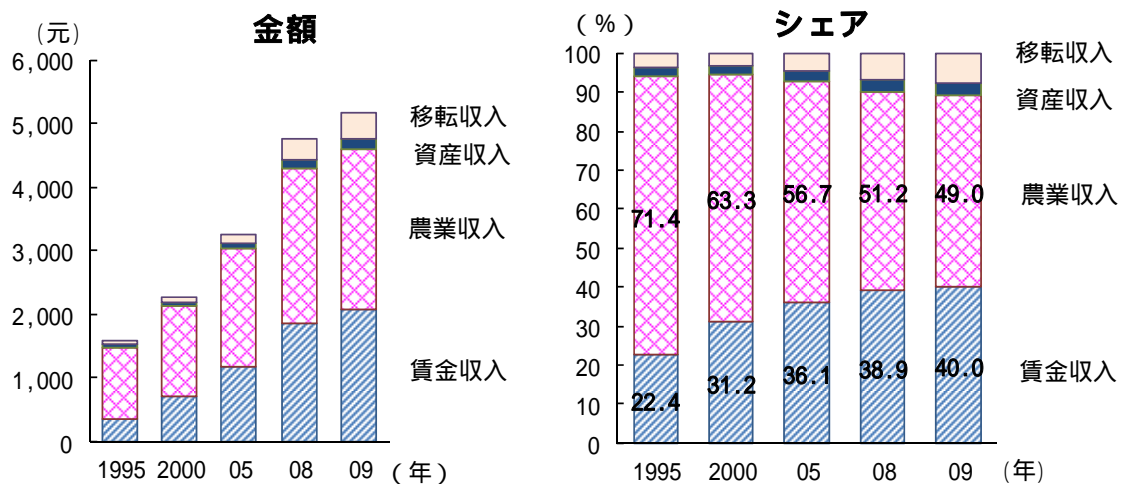
第2-2-30図 農村部の所得階層別世帯当たり純収入：



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 世帯当たり可処分所得は、一人当たり可処分所得に世帯人数をかけて算出。

<sup>25</sup> 2000年以降、中国政府において農民の貧困、農村の荒廃、農業の低生産問題解決のために採られた、農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減等を内容とする政策。

第 2-2-31 図 農村部の一人当たり純収入内訳：  
賃金収入、農業収入が増加傾向



(備考) 中国国家统计局より作成。

以上でみてきたように、中国の消費構造や所得環境は急速に変化している。「第 12 次 5 か年計画」においては、所得分配の改善、基本公共サービスシステム<sup>26</sup>の充実等、国民生活の改善に一層取り組むことが示された。こうした取組が個人の消費能力を向上させ、内需拡大につながっていくことが期待される。

### (iii) 労働市場の構造転換

「第12次 5 か年計画」では、「国民生活向上」のための一項目に、雇用問題の解決が掲げられている。ここでは、労働力の問題が、雇用問題のみならず、同じく同計画に重要政策として挙げられている都市化の推進、農民の収入増加等の政策項目にも広く関係するという観点から、現在変わりつつある労働市場の動向と政策課題について分析する。

### (ア) 人口構造の変化

中国では、1970年頃から、従属人口指数<sup>27</sup>が低下するいわゆる人口ボーナス期に入っており、1978年に改革開放政策が採られて以降、豊富な労働力を背景に、飛躍的な経済発展を遂げてきた。しかし、この人口ボーナス期も2015年頃に終了し、その後は人口負担期を迎え、また総人口では、2050年をピークに減少期に入ることが予測され

<sup>26</sup> 社会保障、医療システム、教育システム等の公共サービス。

<sup>27</sup> 従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口。

ている<sup>28</sup>。それに伴い、労働市場も構造転換を迫られている。以下、中国が、こうした人口構造の転換期に差し掛かりつつあるという前提の下、現在の中国の労働市場が直面している二つの問題に焦点を当てて分析する。

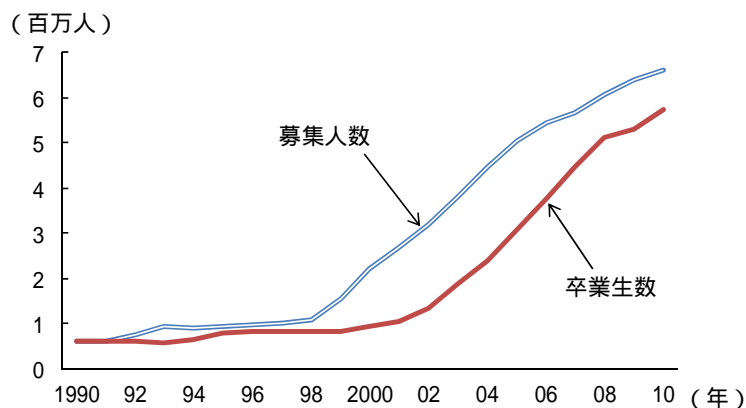
### (イ) 大卒者の就職難

90年代に行われた大学改革の一環で、大学入学定員の大幅増加が実施された。これによって全国的に大卒者が急増し、90年には募集人数が60.9万人であったのに対して、卒業生数は61.4万人であったが、10年には募集人数が約10倍の661.8万人、卒業生数は約9倍の575.4万人にまで達した(第2-2-32図)。また、募集人数が卒業生数を大幅に上回る状況が続いており、大学入学希望者はほぼ「全入」の状態となっている。

大卒者が急増する一方で、それを受け入れる労働市場の整備が追い付いておらず、大卒者の求人倍率は大卒以下の求人倍率よりはるかに低く、大卒者の就職難が続いている(第2-2-33図)。

また、大学における職業教育不足や大卒者が就職希望地や待遇等への期待が高いことが更に就職難に拍車をかけている。このような大卒者の就職難問題を解決するため、政府は、大卒者就業支援や大卒者の雇用受け皿となる新規雇用創出を推進している<sup>29</sup>。

第2-2-32図 大学の募集人数と卒業生数の推移：  
募集人数が卒業生数を大きく上回る



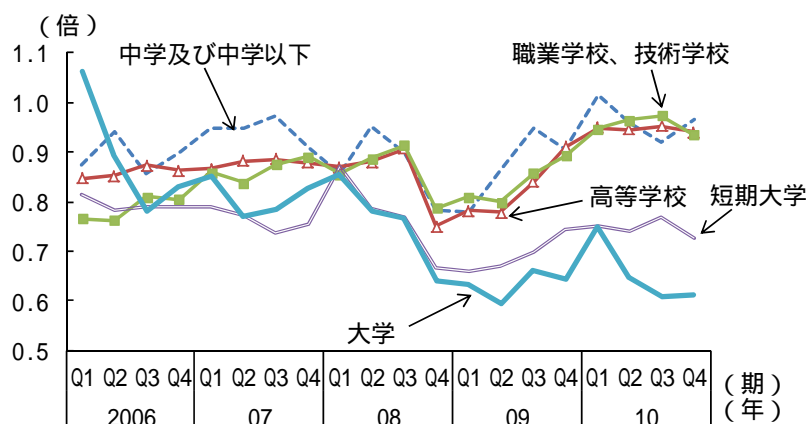
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 大学生には、大学専科(短期大学に相当)学生も含む。

<sup>28</sup> 内閣府(2010a)

<sup>29</sup> 例えば、09年だけでも、科学技術研究業種への就職支援、インターン制度、大卒者の農村幹部への登用推進等の大卒者就業支援策が打ち出されている。



第2-2-33図 学歴別求人倍率の推移：大卒者の求人倍率は低い



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 大学は、大学院生を含まない。  
 3. 短期大学は、いわゆる大学専科(大専)のことを指す。  
 4. 職業学校、技術学校は、高等学校相当。

### (ウ) 農民工の不足

改革開放後の中国経済は、主に、内陸部農村から沿海部都市に出稼ぎに出て単純労働に従事する、「農民工<sup>30</sup>」に代表される豊富で安価な労働力を原動力に急速な発展を遂げてきた。

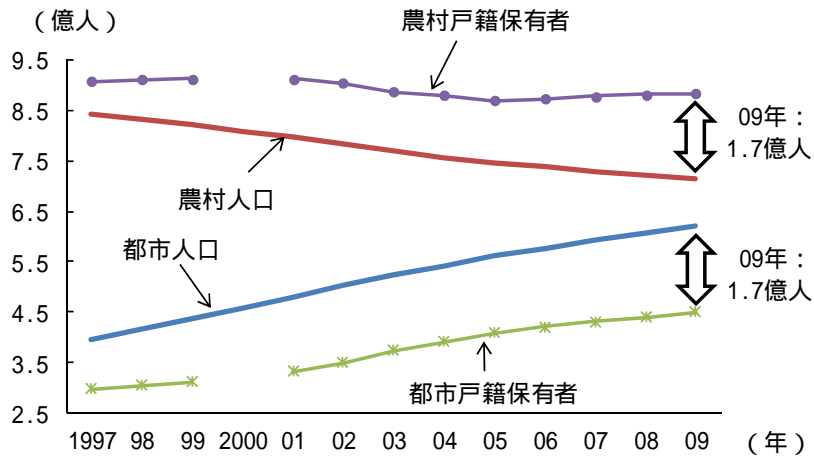
第2-2-34図にみられるように、都市人口と都市戸籍保有者は増加の一途をたどる一方で、農村人口は減少、農村戸籍保有者はほぼ横ばいで推移している。後述のように、中国では厳格な戸籍制度によって人口移動を制限してきており、農村戸籍から都市戸籍への変更は一般的には困難である。そのため、都市に出稼ぎに出た農村戸籍保有者は、戸籍を変更することなく都市に居住する。それぞれの人口数と戸籍保有者数のかい離は、農民工を含む、都市に居住する農村戸籍保有者等を示している<sup>31</sup>。

<sup>30</sup> 国家統計局「農民工監測調査方案」では、農民工を、(1) 6か月以上戸籍地を離れて労働に従事する者、(2) 本籍地において6か月以上非農業活動に従事する者、(3) 閑散期に一家で出稼ぎに出る者のいずれかに該当する者と定義している。

<sup>31</sup> 国家統計局によれば、08年12月31日時点の農民工人口は2億2,542万人であり、そのうち本籍地を離れて出稼ぎに出ている農民工は1億4,041万人である。

第2-2-34図 都市・農村の人口及び戸籍保有者数の推移：

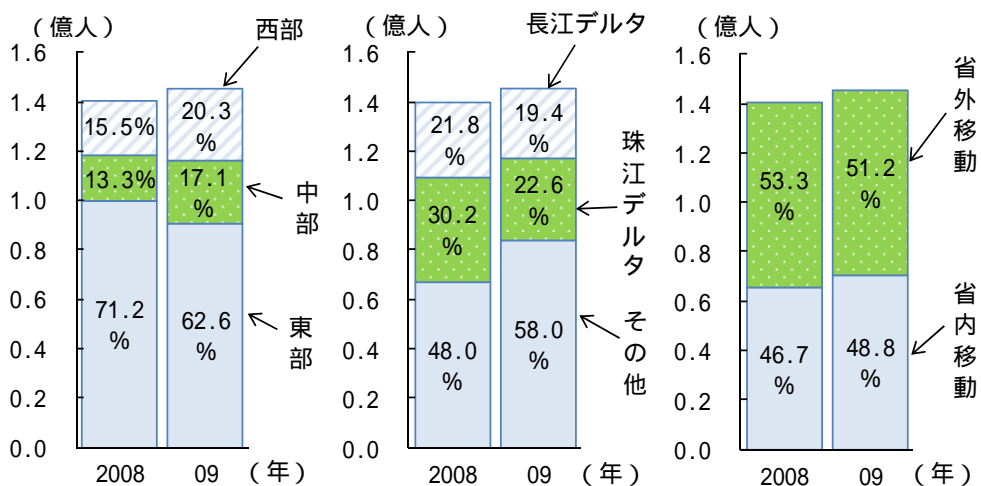
都市への農村人口の流入は増加



(備考) 1. 国家統計局より作成。  
2. 都市戸籍及び農村戸籍保有者数について、2000年のデータは存在しない。

しかしながら、04年頃から農民工が不足する「民工荒」問題が、顕在化し始めた。具体的には、深センや東莞を中心とした珠江デルタ地域等の沿海部都市を中心に、低賃金で製造業等に従事する農村からの出稼ぎ労働者がひっ迫する現象が発生している。実際、直近の09年の農民工数を見ると、08年と比べて沿海部で出稼ぎをする農民工の割合が減少して内陸部の割合が増加し、また、出身省内で出稼ぎをする農民工数が増加している（第2-2-35図）。

第2-2-35図 農民工数の地域別比較：内陸部及び省内移動が増加

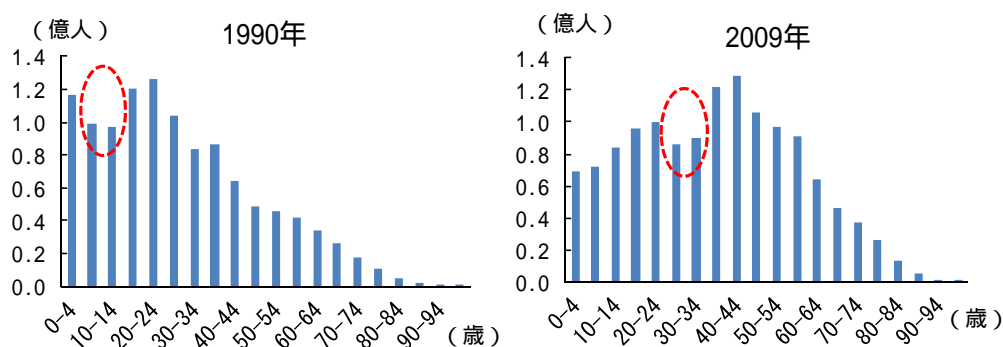


(備考) 中国国家統計局より作成。

農民工不足が発生した背景としては、(a)人口構造の変化、(b)労働力の流動化を阻害する戸籍制度、(c)内陸部における雇用増加、(d)若年人口の急速な高学歴化等が考えられる。

まず、前述したように、中国では人口構造の変化により、15年前後から人口ボーナス期は終焉に向かい、労働力人口は減少していくことになる。しかし、昨今の農民工不足現象は、それを待たずして発生しているため、労働力人口の絶対的不足が要因ではなく、後述のように、現在農民工人口の半数以上を占める70年代後半から80年代の出生人数がその前後の世代に比べて極端に少ないことに起因すると思われる（第2-2-36図）。

第2-2-36図 人口構造の変化：70年代後半から80年代の出生数は少ない



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 1990年のデータは国勢調査による。  
2009年のデータは0.1%抽出調査結果から推計したものの。

第二に、1958年から実施されている厳格な戸籍制度によって、農村出身の農村戸籍保有者は都市に移住しても、都市戸籍を有する都市住民と同等の医療福祉、教育等を享受することができない<sup>32</sup>。このため、農村からの移住労働者が都市に定住することが困難な状況となっている。

第三に、内陸部における雇用の増加である。中国政府は、沿海部と内陸部の地域間格差を縮小させるため、インフラ整備、産業移転、消費刺激策等の内陸部振興策を積極的に打ち出している。こうした近年の内陸部の経済発展に伴い、内陸の都市においても雇用が創出され、沿海部ほどではないものの、賃金水準も上昇しつつある（第2-2-37表）。前述のような社会的不利益を伴い、また物価が高い都市での生活条件を甘

<sup>32</sup> 中国政府は、「農民工問題を解決する若干の意見」（06年3月27日）において、農民工は、労働条件から生活面に至るまで、経済、政治、文化的な権益を失っているとしている。

受してまで沿海部の大都市に出稼ぎに行くインセンティブが低下していることも要因と思われる。

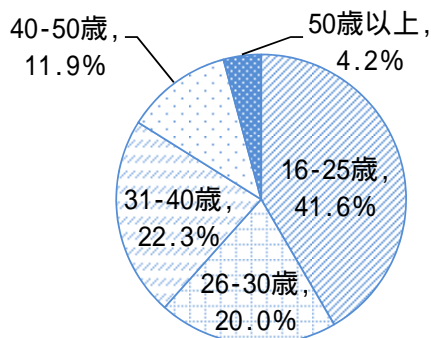
第2-2-37表 農民工賃金の地域別比較：内陸部でも上昇

		全国	東部	中部	西部
08年	(月額・元)	1,340	1,352	1,275	1,273
09年		1,417	1,422	1,350	1,378
増加率(%)		5.7	5.2	5.9	8.2

(備考) 中国国家统计局より作成。

第四に、若年人口の学歴の上昇も農民工不足の一因であると考えられる。農民工の年齢構成をみると、現在、30歳以下が全体の6割以上を占めている(第2-2-38図)。これは、90年代後半の大学改革によって、急速に学歴が向上した年齢層とほぼ一致する。このような若年人口の学歴上昇は、本来なら農民工として都市部に出稼ぎに行っていたはずの農村の若年層も大学に吸収されていると考えられ、間接的に農民工不足に拍車をかけているといえよう。

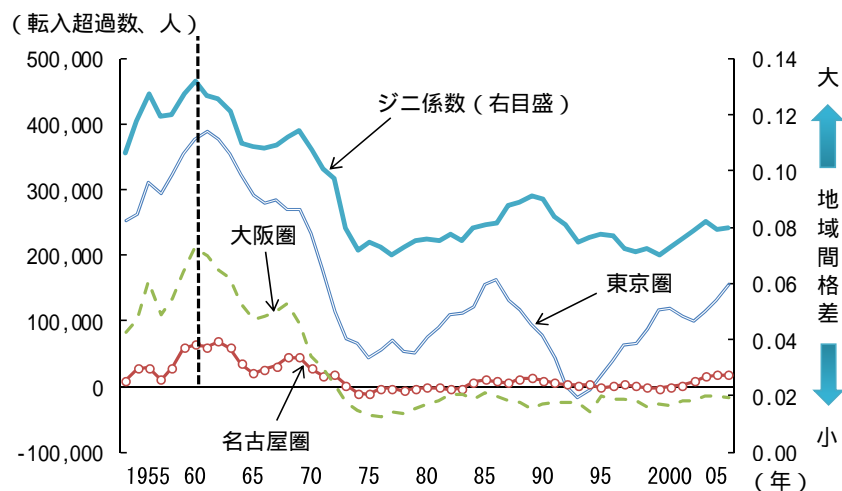
第2-2-38図 農民工の年齢別割合：若年層が多くを占める



(備考) 中国国家统计局より作成。

こうした状況を背景に、農業部門の余剰労働力の工業部門への移動が進んだ結果、余剰労働力が枯渇して賃金上昇が起こり始める、いわゆる「ルイスの転換点」が到来したかについて、議論が高まっている。高度成長期の日本の場合、60年代にルイスの転換点を迎えたといわれている。大都市への人口流入は、61年前後にピークを迎えた後に減少に向かい、その過程でジニ係数も低下し、地域間格差が縮小し始めた(第2-2-39図)。

第2-2-39図 日本における大都市圏への人口流入及び  
一人当たり県民所得のジニ係数の推移：  
61年前後をピークに低下



(備考) 1. 国土交通省より作成。  
2. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標。0 から 1 までの値をとり、  
1 に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

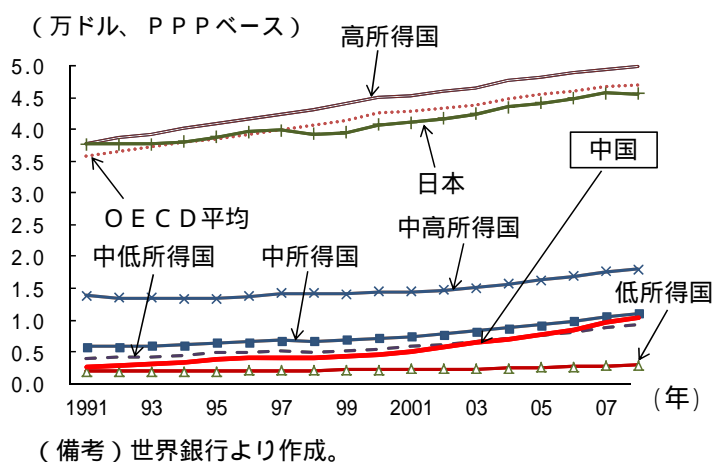
中国において、ルイスの転換点が現時点で到来しているか否かは議論の余地があるが、生産年齢人口の減少によって、農村の余剰労働力は今後さらに減少が見込まれる。こうした状況を打開し、中国が持続可能な成長を続けていくためには、(a) 農村の余剰労働力の都市への供給促進、及び (b) 安価な余剰労働力に依存した産業構造の転換を同時に推進することが重要である。

(a) については、第一に、農村の余剰労働力の都市労働力への円滑な移動を可能とする制度を整える必要がある。そのためには、「第12次5か年計画」等において定められているように、戸籍制度改革や職業訓練等、人口の約66% (09年) を占める農村戸籍保有者の処遇を改善しなければならない。第二に、農業の生産性向上を図る必要がある。中国はOECD諸国や高所得国と比較しても依然として労働生産性が低く、とりわけ、第一次産業の労働生産性が際立って低い状態にある (第2-2-40図、第2-2-41図)。農村の余剰労働力の都市労働力への供給促進のためには、戸籍改革と同時に、農業の労働生産性も向上させなければならない。

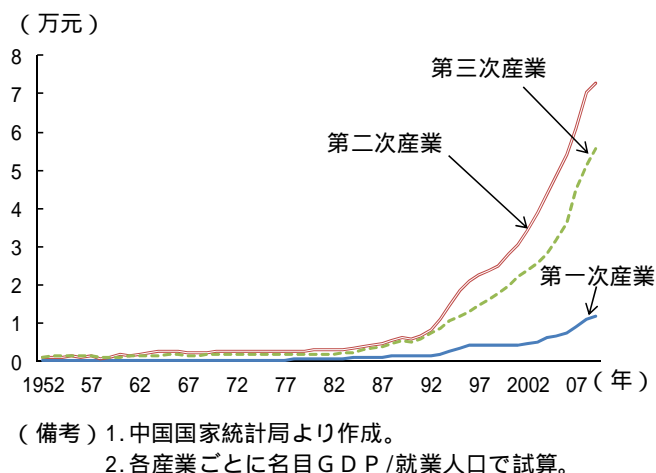
(b) については、安価な労働力に依存した労働集約型産業を中心とした産業形態から脱却して、高付加価値産業への産業高度化を推進していくことが課題である。中国政府は、10年9月に、次世代情報技術やバイオ等7つの分野を戦略的新興産業と指定

して、これら新興産業の育成を進めている<sup>33</sup>。前述の大卒者の新規雇用創出の必要性という観点からも、産業高度化への取組の今後の動向が注目される。

第2-2-40図 労働生産性の国際比較：  
先進国と比較すると低い水準



第2-2-41図 中国の労働生産性(産業別)：  
第一次産業の生産性は低い



<sup>33</sup> 内閣府(2010b)

## 2. インド経済の動向

インドでは、国内経済は08年の世界金融危機の影響はあったものの、危機発生前の軌道に戻り、内需を中心に景気拡大が続いている。以下、こうしたインド経済の現状や先行きについてみていく。

### (1) 景気の現状

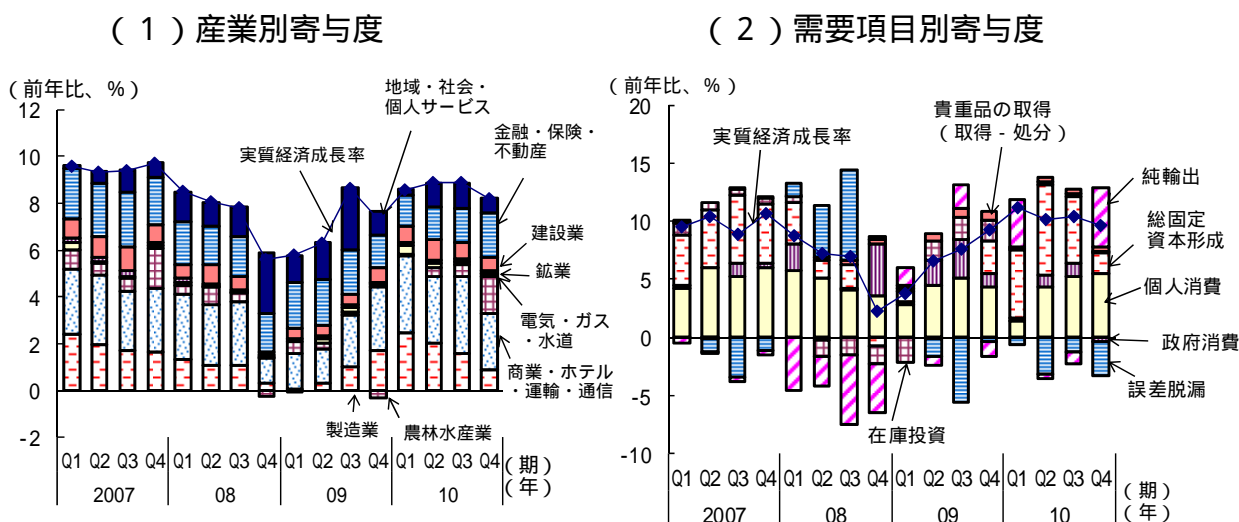
#### (i) 景気は内需を中心に拡大

実質経済成長率は、10年10～12月期には前年同期比8.2%と、10年半ばの高い伸びからは鈍化したものの、引き続き8%を超える高成長を示している(第2-2-42図)。

まず、産業別にみると、農林水産業(10年シェア14.3%)や、金融・保険・不動産部門(同:17.4%)では寄与度が高まった一方で、製造業(同:16.0%)の寄与は10年1～3月期をピークに低下している。農林水産業については、モンスーン期の降雨量不足によってマイナス成長となった09年の反動もあり、伸びが高まっている。

需要項目別にみると、個人消費は、10年1～3月期を底に伸びが高まっており堅調に推移している。また、輸出は、10年10～12月期には海外経済の回復を受けて伸びが高まった一方で、輸入は、10年半ばの増加の反動もあるとみられ、マイナスの伸びとなったことから、純輸出は過去と比べても寄与が大きくなっている。

第2-2-42図 実質経済成長率：景気は拡大



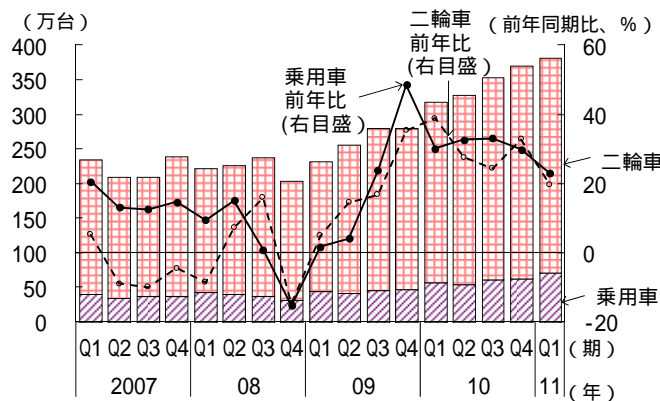
(ii) 消費は好調

消費の動向をみると、乗用車と二輪車の販売は、台数ベースでは過去最高水準を維持し続け、伸びも2けた台で推移している。政策金利の引上げ(10年3月以降、2.25%ポイントの引上げ)によるローン利率の上昇や、燃料価格の上昇等が懸念材料としてあるものの、足元ではそれを上回る旺盛な消費意欲に支えられているとみられる(第2-2-43図)。

携帯電話の累計加入件数は、11年3月時点で8億1,159万件と過去1年間で約2億7,000万件の増加となっており、消費の好調さがうかがえる。これまでのところ、加入件数の大半が都市部であり(約5億件)、都市部以外の地域の普及率はいまだ32.6%と低水準にあることから、通信インフラの整備や通信料金の低価格化が進むにつれ、都市部以外の需要も顕在化し、今後とも増加が続くと見込まれる。

第2-2-43図 乗用車・二輪車販売の推移：

伸びは鈍化しつつも過去最高レベルで推移



(備考) インド自動車工業会(SIAM)より作成。

(iii) 投資はやや減速

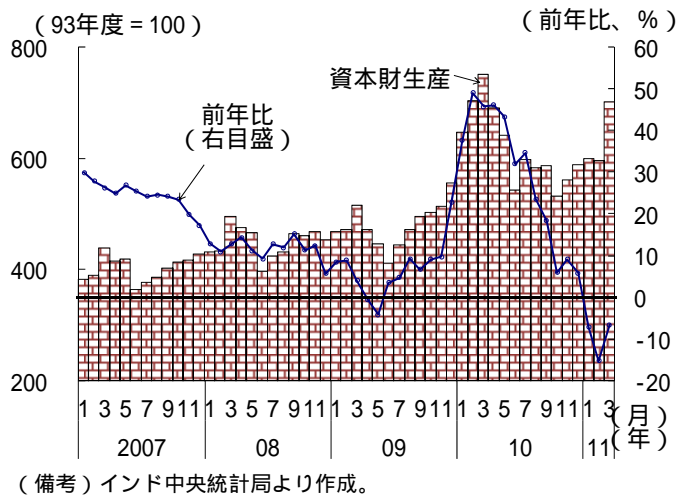
実質経済成長率の総固定資本形成をみると、10年4～6月期をピークに伸びが鈍化しており、10年10～12月期には前年同期比6.0%増と1けた台の伸びとなった。また、資本財の生産の伸び(3か月移動平均)をみると、非常に好調であった10年前半の反動要因が大きいとみられるものの、11年2月には15.3%とマイナスの伸びとなっている(第2-2-44図)。このため、利上げの影響等も含め、今後の投資等の需要の動向を注視する必要がある。他方、商業銀行<sup>34</sup>与信残高(非食料部門)をみると、インド準備

<sup>34</sup> ここでは、09年3月末で商業銀行の97.6%を占める指定商業銀行(払込資本および準備金の合計が一定規模以上であり、かつその経営が健全とみなされる商業銀行)についてみている。

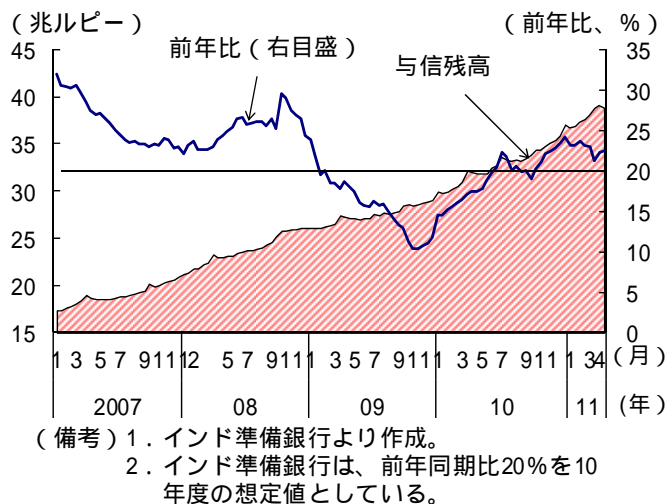


銀行（RBI：Reserve Bank of India）が10年度の想定値としている前年比20%を上回る伸びで推移している。10年7～9月頃は伸びがやや鈍化し、相次ぐ利上げ等の影響も懸念されたものの、その後は、資金需要は堅調であるとみられる（第2-2-45図）。

第2-2-44図 資本財生産の推移（3か月移動平均）：伸びは鈍化



第2-2-45図 商業銀行与信残高（非食料部門）の推移：  
中央銀行の想定値を上回る伸び

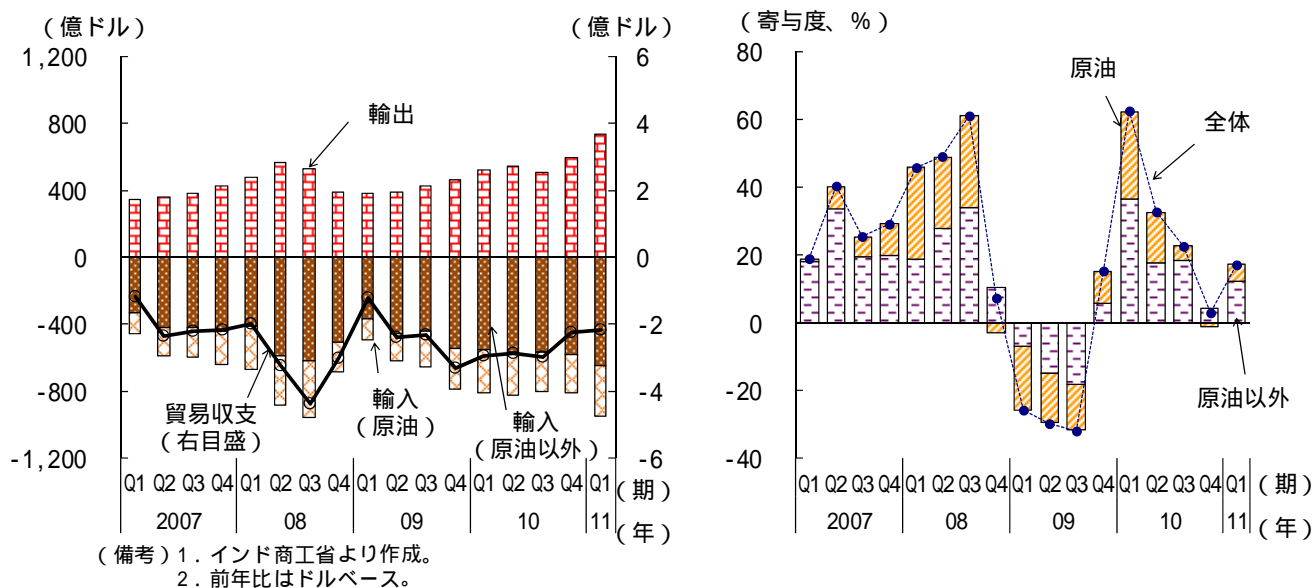


(iv) 輸出は増加

貿易については、まず輸入をみると、10年10～12月期は、前年の反動を受けて伸びが高まっていた10年前半と比較すると、前年同期比1.8%増と低い伸びとなった。特に、輸入額全体の30.2%（09年度）を占める原油輸入はマイナスの寄与となっている。しかしながら、11年に入ってから原油以外の伸びが高まり、輸入額全体をみると横ばいないし増加で推移しており、依然として堅調な内需に支えられているとみられる。

また、輸出についても、世界経済の回復や輸出相手国の多様化等を受けて、11年2月には前年比49.7%増となるなど、10年後半以降伸びが高まっている。この結果、貿易赤字は縮小傾向にある（第2-2-46図）。なお、インド・ルピーの対ドル名目レートは、10年半ばにややルピー安となったものの、10年10月以降は安定的に推移しており、貿易に与える影響は小さかったと考えられる。

第2-2-46図 貿易動向：輸出は増加

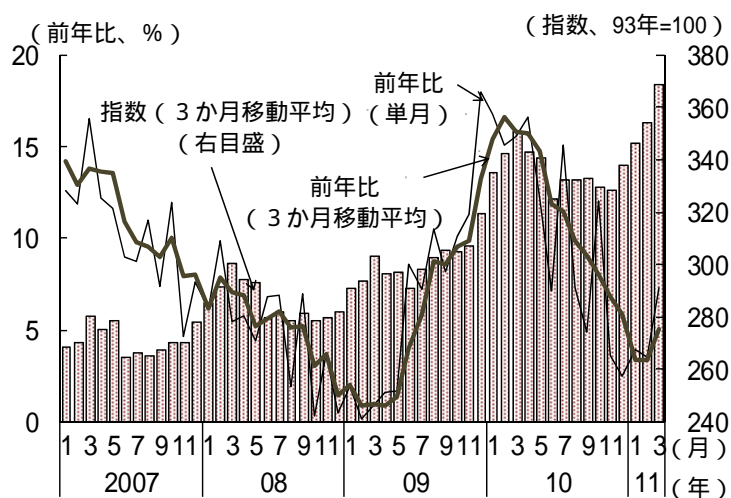


(v) 生産の伸びは鈍化傾向にあるものの堅調に推移

生産は、全体で見ると、1月に前年比3.9%増、2月に前年比3.6%増と伸びは鈍化しているが、水準は09年と比べてもかなり高い（第2-2-47図）。業種別にみると電力は10年半ば以降伸びが高まっていること、用途別にみると耐久消費財は堅調に推移していることなどから、国内の経済活動及び消費意欲は旺盛であることがうかがえる。ただし、統計が1993年基準となっているため、現在の生産活動を反映していない可能性もある点には注意が必要である<sup>35</sup>。

<sup>35</sup> 資本財(ウェイト9.3%)生産の伸びが、11年に入ってからマイナスの伸びとなっていることなどが影響し(前掲第2-2-44図) 鉱工業生産全体の伸びは鈍化している。しかし、93年基準であるため、実際の生産活動とは異なる動きを示す可能性が指摘されている。なお、インド中央統計局によると、11年6月公表分から04年基準に改定される予定である。

第2-2-47図 鋳工業生産の推移：伸びは高まっている



(備考) インド中央統計局より作成。

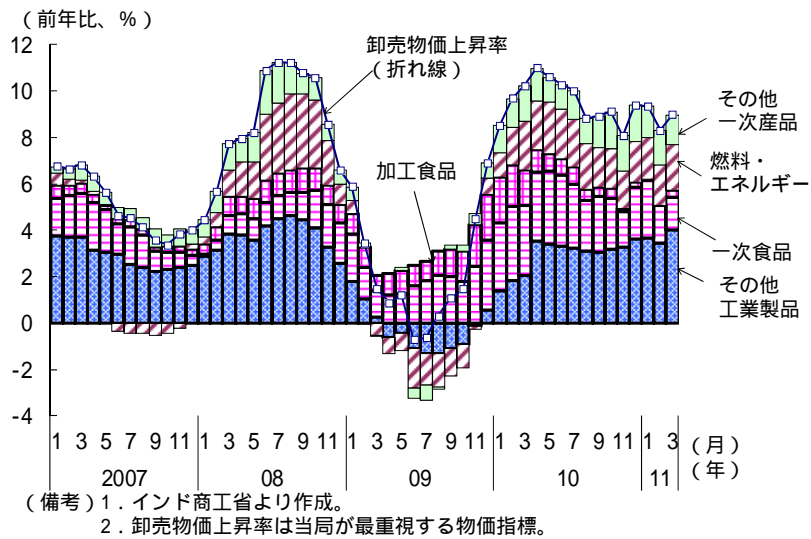
(vi) 物価は依然として高水準で推移

インド政府・RBIが最も重視する物価指標である卸売物価は、前年比10%の伸びで推移していた10年前半と比較すると、足元では同9%と伸びがやや低下しているが、依然としてRBIの当面の目標である4.0%~4.5%を超える高水準となっている。

食料品価格（一次食品及び加工食品）をみると、10年前半に押し上げ要因となっていた穀物価格が、生産が増加したことにより<sup>36</sup>伸びが鈍化したため、卸売物価上昇率全体への寄与が低下している。また、10年後半には、季節外れの降雨の影響で、タマネギを中心とした野菜価格の上昇がみられたが、11年2月以降は落ち着いてきている。しかし、高たんぱく食品（牛乳、卵、魚等）は、国民の所得水準の上昇による消費パターンの変化を背景に高い伸びが続いており、生産体制や流通システムの改善が進展しない限り、今後もこの傾向が続くとみられることから、食料品価格に対して上昇圧力として作用し続ける可能性がある。また、加工食品以外の工業製品も、景気拡大に伴う需要増の影響や仕入れ価格の上昇により、高い伸びが続いている。さらに、燃料エネルギー価格も、国際商品価格上昇の影響や政府の補助金削減を目的とした統制価格の引上げにより、伸びは高止まる状態となっている（第2-2-48図）。RBIは、国際的な原油価格の上昇が国内の卸売物価に与える影響について、国際価格が10%上昇し、国内のエネルギー統制価格も同程度引き上げた場合には、卸売物価は1%ポイント上昇すると推計をしている。

<sup>36</sup> インド農業省によると、10年の穀物生産量は09年比14.7%増で、過去最高水準の2億3,588万トンとなっている。

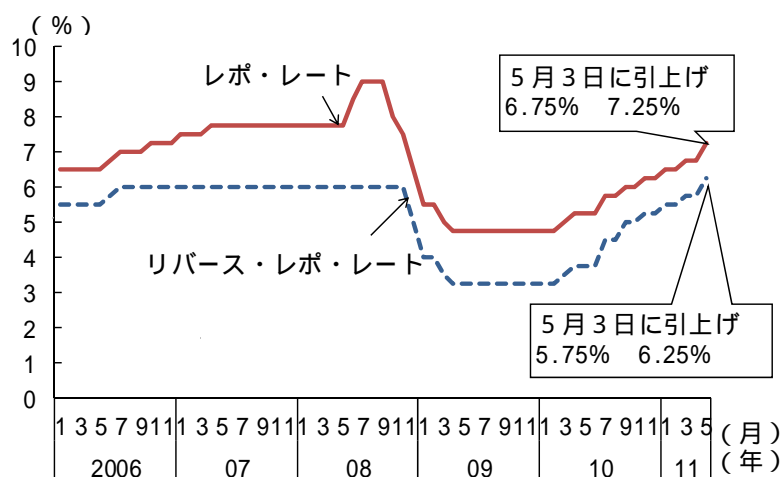
第2-2-48図 卸売物価上昇率（品目別寄与度）：低下がみられるものの高水準で推移



(vii) 金融・財政政策は08年の世界金融危機発生前の軌道へ

金融政策をみると、09年4月以降据え置かれていた政策金利は、10年に6回、11年に入ってから、1月、3月、5月と相次いで引き上げられた（第2-2-49図）。また、預金準備率も、10年に2回引き上げられている。RBIは、5月の金融政策決定会合で、一次産品価格、特に原油価格の高騰による物価上昇圧力や、それに伴って工業製品の物価上昇率が高まっていることについても警戒感を示している。

第2-2-49図 政策金利：10年3月以降、9回の引上げを実施

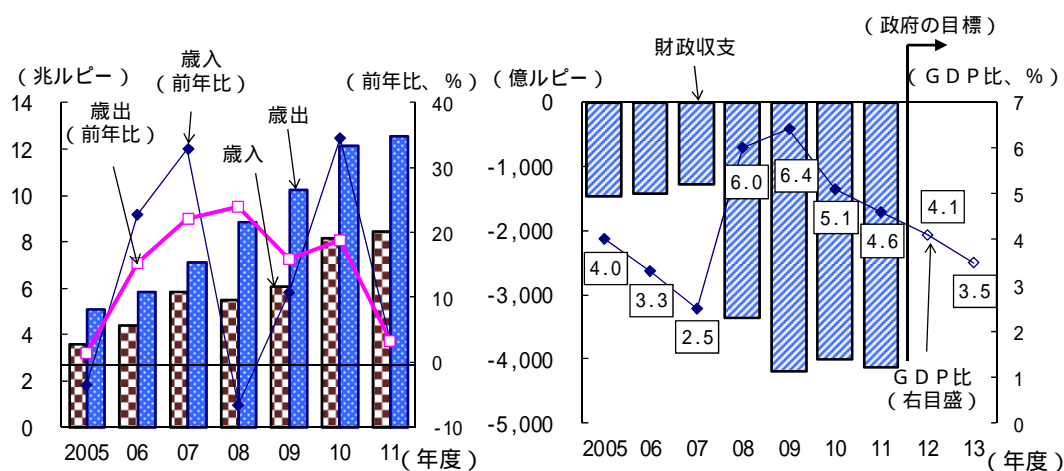


(備考) インド準備銀行より作成。

財政政策をみると、10年度の財政赤字は10年度予算案で示された削減目標のGDP

比5.5%を達成し、同5.1%まで縮小している。さらに、11年度の予算案では、11年度は4.6%、13年度には3.5%まで縮小させる目標が示されている。10年度の財政赤字の削減が目標を上回ったのは、当初見込みを大幅に上回る税外収入<sup>37</sup>によるところが大きいが(当初見込み比7,302億ルピー増) 税金についても同約3,000億ルピー増となっており、景気の好調さがうかがえる。また、11年度については、歳出面では10年度比同3.4%増(10年度実績:同18.7%)、歳入面では同3.6%増(10年度実績:同34.6%増)と、歳出入ともに伸びを大幅に抑制する見込みとなっている(第2-2-50図)。

第2-2-50図 財政赤字(中央政府ベース): 財政赤字は縮小



(備考) 1. インド財務省より作成。  
 2. インドの財政年度は4月～翌年3月。  
 3. 10年度の値は実績見込み、11年度の値は予算案ベース。

(viii) 経常収支赤字の拡大、資金流入の増加

経常収支赤字は、10年7～9月期ではGDP比4.4%と、08年度の同2.5%、09年度の同3.3%と比較しても拡大している。経常収支赤字の拡大は、資本流入の増加によりファイナンスされているが、現在の資本流入の増加は、主に証券投資の急増によるものであり、直接投資の伸びは鈍化していることには留意が必要である(第2-2-51図)。

<sup>37</sup> 携帯電話の3Gサービス免許売却益等が挙げられる。